

# NEWS LETTER

## 短期大学基準協会

ASSOCIATION FOR ADVANCEMENT OF COLLEGES IN JAPAN

VOL.20

平成13年7月

〒102-0073

東京都千代田区九段北4-2-25(私学会館別館内)

TEL 03-3261-3594 FAX 03-3261-8954

編集・発行 短期大学基準協会

### CONTENTS

- 巻頭言 すべての短期大学、大学で子育て論を！
- 短期大学の今後の在り方について
- 本学における自己点検・評価と相互査察の成果

## 巻頭言 すべての短期大学、大学で子育て論を！

山内 昭人

短期大学基準協会理事  
香蘭女子短期大学 理事長



「我が国の教育は危機に瀕している！」というのが文部科学省の『21世紀教育新生プラン』のなかでの認識である。このことは多くの教育関係者、多くの国民の共通の認識でもある。むしろ「今、子どもたちは病みつある！」と言い換えた方が、私たちの想いにより近いかも知れない。新生プランではその原因として、少子化、都市化の進展により家庭、地域の教育力が低下したこと、更に科学技術の急速な進展、経済社会のグローバル化や情報化、つまり時代や社会の進展に教育システムが取り残されつつあることを指摘している。勿論、それはそれで正しいのだが、今、子どもたちの上に起こっている数々の事態、即ち虐待、いじめ、不登校、引きこもり、家庭内・校内暴力、学級・学校崩壊、そして凶悪化した青少年の犯罪等々は、教育システム、更に大きくは社会のせいでもあるが、その源を探れば教育の原点としての親と子の問題にたどり着く。私たちは教育システムを議論することと並行して、いやそれよりも前に、親と子の問題、つまり親と子が時代や社会の進展から取り残され、それが救われることなく放置され、次第に病みつあることを心配すべきである。

親と子の問題は、とりわけ個人的な問題である。従って私たちは子どもの問題行動の背景にその親との関わりがあると気付いていても、そこに踏み込むことを極力遠慮し、教師や学校、教育システム、そして社会の側に原因がなかったかと問題をすり替えてしまう傾向がある。しかし今の子

どもたちの問題の多くは親と子の関わりに原因がある。

考えてみると現代社会には、親になるための勉強の場、訓練の場が用意されていない。かつて親と子の関わり、つまり世代と世代の連続をごく自然な形で経験し、親になるための契機としていた生活が、時代や社会の進展によりいつの間にか変わってしまった。現代では親になることを強く意識し自覚する前に親になってしまう。そして多くの不安や迷いを抱えながら子どもと向き合うことになるのである。現代社会において、もし自然な形で親になるための知識や心構えが学べないとすれば、私たちは意識的にそのような機会を用意しなければならない。そしてその最も適切な場の一つが、18歳以降の青年後期に在籍する短期大学や大学だと思う。私はすべての短期大学や大学の教科目に、出来れば必修として、子育て論、父親論、母親論、家庭教育論等が開設されるべきだと思う。教育学、心理学、社会学もしくは医学等の立場から、教科目名は様々であっても、現代という社会のなかでの親と子の関わりについて、親になることをやがて予定している若者たちに考える機会を与えるべきだと思う。その若者たちがやがて親になり、もし今までとはいくらか違う親であろうと願えば子どもたちも変わる。親と子が変われば家庭や地域も変わる。そして家庭や地域が変われば学校や教育システムも変わるのである。

合 田 隆 史 (文部科学省高等教育局 大学課長)

## ◇ はじめに

短期大学は、その制度の発足以来今日まで、我が国の高等教育システムの中で独自の存在意義を確立し、大きな役割を果たしてきた。しかし、18歳人口の急減や女子の4年制大学志向の高まり、雇用構造の変化など、近年における社会の急速な変化の中で、従来の在り方を踏襲するだけでは乗り越えることが困難な様々な課題を抱えるに至っている。今後の短期大学の在り方をしっかりと見据え、新たな発想のもとに、これらの変化に柔軟に対応していくことが求められている。

## ◇ それぞれの方向性

各高等教育機関が存続し、発展していくためには、それぞれの時代の社会において、それぞれに存在意義を有するものでなければならない。地域の期待も、各高等教育機関の役割や特色も、それぞれ異なるものであり、方向性も一つではない。その意味では、大学の数と同じ数の大学像があると言っても過言ではない。社会のニーズは多様化しており、多様な高等教育機関が、将来を見据えつつ、各々の方向性を求めていくことが必要である。4年制大学も、短期大学も、今後ますます多様化していくであろう。

## ◇ 短期大学の3つの役割

しかし、それぞれの方向性といっても、高等教育機関の種類によって、それぞれの機関種ごとの特色があり、独自の意義がある。各短期大学がその将来の在り方を考えるに当たっては、短期大学としての特色や意義を最大限に生かしていくことが重要であることは言うまでもない。大学審議会においては、①教養教育と実務教育が結合した「専門職業教育」、②より豊かな社会生活の実現を視野に入れた「教養教育」、③地域社会と密着しながら社会人や高齢者などを含む幅広い年齢層に対応した、多様な「生涯学習機会の提供」など、多様な要請にこたえて、「教育機能の一層の充実」を図ることが必要であることが指摘されている（大学審議会平成10年「21世紀の大学像」答申）。

これを別の角度からみれば、①4年制大学など短期大学卒業後の教育につなげていくための、高等教育のファースト・ステージとしての役割、②資格取得や卒業後の実生活に結びつけた教育を行う完成教育機関としての役割、③あらゆるライフステージに対応した生涯学習機能の観点から、4年

制大学にはできない柔軟な教育機会の提供を行う役割、の3つに大きく分けることもできよう。いずれにしても、これからの社会における様々なニーズに敏感に responding していくことが不可欠である。

## ◇ 受験生のニーズ

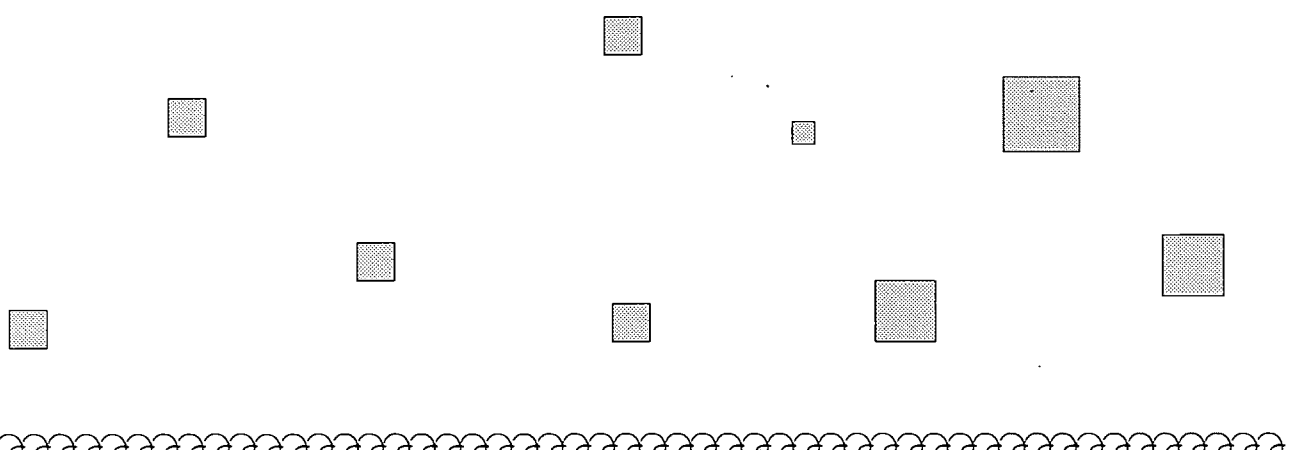
以上のような短期大学の役割を踏まえ、各短期大学の今後の在り方を考える場合、ともすれば大学側の理想や希望が優先されがちになる。しかし、まず受験生の立場から考えることが重要である。

例えば、英語を学びたい学生を考えてみよう。実務的な会話能力を重視したいのであれば専門学校、英文学の専門性を重視するのであれば4年制大学に行くのが望ましく、短期大学ではどちらも中途半端、というのでは、短期大学には誰も行かない、ということになってしまう。しかし、単なる英会話学校では物足りない、かといって文学を本格的に学ぶ必要を感じているわけでもない、という学生は、決して少なくないのではなからうか。短期大学を選んだ学生が、なぜ短期大学に行くのか、と問われた場合に、自分はこういう勉強をしたい、こういう理由で短期大学を選んだのだと胸を張って答えられるだけの理由付けとなるものを示してあげることが必要である。

## ◇ 危機感の共通理解

もうひとつ重要な視点は、卒業生が社会からどのような評価を受けているか、という視点である。例えば、就職先でどのような点が評価され、どのような点が評価されていないかなどを具体的に分析してみることが重要である。このような長所・短所がわかれば、それを教育プログラムに反映させることも可能になる。コース制による分離、もしくは学科の構成を見直し、特色を模索するなど、ここまでは多くの短期大学で、これまでもそれぞれ工夫されていると思う。

しかし、それだけに止まらず、その分析結果を全教職員に浸透させ、共通理解を徹底することが重要である。ある調査データによると、短期大学の将来について、経営者側は約8割が危機感を持っているのに対し、職員では5割、教員になると危機感を持っているのは3割しかない。各短期大学が社会のニーズに戦略的に対応していくためには、経営者側と教員側との間のこのような認識のギャップを改善することが不可欠である。



## ◇「教育と研究」とリーダーシップ

戦略を立てる際、教育と研究の関係をどう考えるかは重要なポイントである。大学によりいろいろな考え方があるが、一般的に言えば、4年制大学も含めて、「教育機能の強化」が国・公・私立を通じた大きな課題となっている。このことは、大学審議会答申においても繰り返し指摘されてきた。今年3月の大学・短期大学設置基準の改正においても、教員の資格について、「教育能力重視」の考え方を明確に打ち出したところである。大学の教員は、まず何よりも教えることのプロでなければならない。この点を明確にしていくことが重要である。

もう一つの重要なポイントは、リーダーシップである。教職員が危機意識を持ち、自校がどのような方向性のもとにどのような改革を行っていくのかについて、共通理解を持って、組織的な取組みを機動的に進めていくためには、何よりもまずリーダーシップが明確でなければならない。さらに、強力で的確なリーダーシップの確立のためには、リーダーを補佐する優秀な補佐体制を確立することが重要である。有力なブレーンによって、ニーズの分析、大学としての方向性を考えていくことが必要である。

## ◇ 短期大学の将来像

短期大学の将来については、非常に悲観的な意見もあるが、私は、短期大学の対応如何によっては、その展望は大いに開かれているものと考えている。短期大学は、4年制大学にはない柔軟さをもっており、より国民に身近な高等教育機関として、短期大学に期待される大きな役割が確実にある。例えば、昨今の雇用の流動化に対応していくためには、転職の際のスプリングボードとして短期大学が貢献することは、我が国全体としてきわめて重要である。もちろん、専門学校や大学院も重要である。しかし、同時に短期大学の役割が重要であることは明らかである。短期大学教育の、短期完結性やその実践性が遺憾なく発揮されることが不可欠である。

また、最近では情報リテラシーや、外国語、特に英語によるコミュニケーション能力などの重要性が指摘されているが、これらの能力をより多くの国民が身に付けていくという面でも、短期大学の果たす役割は非常に大きいと考える。最近高校生のフリーター志向が広がる一方で、大学進学者においては、不本意な入学で進路を変更する例も増えてい

るといわれている。短期大学がもしそういった人々にとって魅力ある教育を提供できれば、新しい、大きな展望が開けてくるはずだ。

今回の経済活性化プランにおける社会人受け入れ100万人計画においても、短期大学の貢献が大きく期待されている。そういった観点からは、パートタイムや短期集中コースの履修を飛躍的に拡大することが必要ではなかろうか。今までどのような大学であったかということよりも、これからどのような大学になることが期待されているのか、という発想で、自治体とも連携し、地域に貢献することが期待されている。また、それに対応して地域からの支援を求めていくことも重要である。特に地方の短期大学においては、自治体との密接な連携協力を進めていくことは不可欠である。

各大学において、現行制度を最大限有効に活用されるとともに、文部科学省としても、経済活性化プランにおいても例示されているいわゆるコミュニティー・カレッジなどのように、わかりやすいモデルとして位置付けることも工夫していきたいと考えている。

## ◇ おわりに

昭和25年の制度発足から、昨年で50年を迎えた短期大学は、今大きな転機を迎えている。この学校で学びたい、この学校を選んでよかったと学生が胸を張って答えられるような魅力ある学校。また、短期大学の卒業生を採用してよかったと評価されるような、内容のある教育サービス。自治体等と協力・連携し、地域に根ざし地域とともに生きるコミュニティーの大学。在り方は様々でも、社会の変化に即し、常に新たな存在意義を求めて自己改革を続けていくこと、特に現代においては、時宜を失うことなく先手を打っていくことが必要である。

経営環境が厳しくなれば、とかく守りの姿勢になり、当面の生残りを図るための方法に目が行きがちであることは、何も大学経営に限ったことではない。確かに、大学のPRや学生のリクルート、4年制大学化や名称変更も重要ではある。しかし、学生や社会のニーズを虚心に分析し、その変化に適切に対応する内実の転換を戦略的に進めていくことなしには、結局問題は解決しない。各短期大学におかれては、自ら置かれている状況を冷静に見つめ、魅力ある短期大学となるための大学改革に積極的に取り組み、それぞれ個性的に発展されることを期待している。

## 本学における自己点検・評価と相互査察の成果

田 畑 昌 顯 (大阪成蹊女子短期大学 学長)

### 1. 本学における自己点検・評価の展開

本学の組織としての自己点検・評価は平成4年10月22日の教授会における学則改正によって始まる。建学の精神をうたった学則第2条「本学は、人間の徳を涵養する成蹊の名を体し、幅広く深い教養と総合的な判断力を備える人間性豊かな女性を育てるとともに、国文学、家政学、児童教育学、体育学、英文学、観光学及びデザイン美術に関する専門的な学芸教授と実際の専門職業教育に重きを置く大学教育を施し、優秀な社会人を育成し、兼ねて教員、司書教諭、栄養士、保育士及び司書の養成を目的とする」に続き、第3条で自己点検・評価の実施が規定追加され、平成5年4月より自己点検・評価委員会を発足させた。この規定に従い、しばらくは各学科、各部および各個人の段階で自己点検・評価が実施されたが、各学科・各部間の認識にずれがあり、全学の自己点検・評価結果を一つの報告書にまとめるには至らず、平成11年になって、はじめて平成10年度の自己点検・評価が一冊の報告書としてまとめられ、平成11年11月に発行された。

平成10年度の自己点検・評価報告書は、初めての編集でもあり、現状認識と問題点の把握が中心となったので、平成11年度は本来の自己点検評価の趣旨に沿うべく現状の自己点検・評価と、それをもとにした改善・改革をまとめるようにした。

### 2. 平成12年度の自己点検・評価報告書の構成

平成10年度、11年度の編集経験を経て、平成12年度の本学自己点検・評価報告書は次の構成で編集されている。特色ある事例には乏しいが、自己点検評価委員会で検討した結果、平成12年度、13年度は特に「学生に対するケア」という観点に重点を置いて自己点検・評価を進めることにした。

自己点検・評価報告書の構成としては、他短大の報告書と同様と思うが、「学生に対するケア」に重点を置いた点が12年度の本学自己点検・評価報告書の特色といえよう。

平成12年度本学自己点検・評価報告書概要

- (1) 刊行にあたって
- (2) 本学の教育理念・目標
- (3) 学科、専攻、コース、共通科目研究室の自己点検・評価
- (4) 研究成果
- (5) 事務部門等の自己点検・評価
- (6) 教授会および各種委員会・審議会の活動報告と自己点検・評価
- (7) 国際交流と生涯教育
- (8) あとがき

### 3. 九州女子短期大学との相互評価

前記のように本学では一部の教員、学科はかなり以前から自己点検・評価を実施してきたのであるが、全学的に取り組んだのは平成5年からであり、それを報告書として公開したのは、平成10年度からである。一応自己点検の形はできたが、評価は甘くなりがちであり、第三者による評価が必要と感じていた。短大基準協会のお世話により、今回九州女子短期大学と相互評価が実施できたことはまことに幸いであった。共通する多くの悩みをもっているが、それに対し九州女子短期大学は種々の対策を講じておられ、我々にとって非常に参考になった。

九州女子短期大学は、九州女子大学および九州共立大学と隣接して立地し、3大学が共同して各種教育施策を進めることができることが本学とは大いに事情を異にするが、その共同施策に表されている考え方に感銘を受けた。一つは、学生に対するケアが行き届いているということであり、もう一つは生涯学習研究センターのごとき各種の研究センター

が充実していることである。九州女子短期大学では、学生が彼等にとっては初めての経験である大学に早くなじめるよう、各種のガイダンスが整備され、また大学の諸制度が容易に理解できるようにわかりやすく説明されている。また研究センターとして情報処理研究、生涯学習研究、健康教育研究、国際交流の四つのセンターが設置されている。

本学が12年度の自己点検において「学生へのケア」という観点から評価を進めようと考えたこと、また平成13年度から教育支援センターを発足させたのは、九州女子短期大学から受けた示唆によるところが大きい。

#### 4. 「学生へのケア」と教育支援センターについて

最近の短期大学の置かれている環境は極めて厳しい。本学も志願者を確保すべく、四年制大学の新設を含め、社会の要請に応えうる改組転換の計画を進めている。そのため、やりにくい面もあるが、現在の短期大学の内容改善を図っているところである。

四年制大学の設置、短期大学の改善充実は勿論重要だが、それとともに学生にとっても充実した学生生活を送れる大学を創らねばならない。学生はいろいろな期待をもって本学に入学してくる。資格を取り、希望の仕事に就きたい者、総合的基本的な能力を高めて将来の飛躍の基礎を創りたい者等、種々の期待を持っている。我々は彼等の期待に応える責任があるが、その指導に当たっては、学生の能力、性格などを十分考慮した、適切な「ケア」を実施する必要がある。

「学生へのケア」の内容としてはいろいろ考えられるが、(1)学習に対する相談、(2)生活に対する相談、(3)就職ないし進学に対する相談、(4)健康に対する相談、(5)精神的な問題に対する相談等があげられよう。最近では特に(5)の精神的問題に対するケアが重要になってきたようだ。本学ではアドバイザー制度を設け、学生部とアドバイザーが学生の

いろいろな相談に応じてきたのであるが、オフィスアワー制度や、専任カウンセラーの採用などを考慮すべき時期にきたように思う。本学では前者については既に多くの学科が採用しているのでこれを全学に拡大し、後者については従来からある学生相談室（保健センター、心理学研究室などで構成）制度を充実することにより、解決していきたいと考えている。

#### 5. 本学の自己点検・評価における課題

現在、自己点検・評価委員会は各部署の責任者を委員とし、学長を委員長として運営している。データの収集は専門委員会を設けて実施し、作業は原則として各部署内で完結するよう組んであるため、比較的順調に進み、一応問題はない。しかしその反面、全学的な問題や学科間あるいは学科と事務系部署との間の問題などが、十分論議されていない心配がある。これらの問題はこれからの短大にとって重要であり、十分な議論が必要である。これらの全学に関連する問題に対する自己点検・評価が本学の自己点検評価には欠けていたように思う。委員長として反省したい。一般に、本学では学科間あるいは学科と事務系部署との間に壁があるように思われる。この壁は学問に没頭する人には避けられぬものかもしれないが、意識改革が必要だ。

従来短大の運営は教授会中心で行われてきたのであるが、多くの選択肢を有する問題の検討には教授会は向いていない。それに代わるのが多数ある委員会、審議会などであるが、その役割を再検討・再編成し、変化の激しい現代に対応できる組織を創るべきであろう。現状にこだわらず、将来に適應する今後の進め方、方向を検討することが重要である。自己点検・評価は一見現状あるいは過去の評価ととられやすいが、決してそうではなく、大学の将来を決定する大事な作業である。

## ◆ 役員一覧 ◆

平成13年4月25日現在

会 長	川 並 弘 昭 聖徳大学短期大学部 理事長・学長	理 事	塩 川 利 員 大阪青山短期大学 理事長・学長
副会長	日 下 晃 武庫川女子大学短期大学部 理事長・学長	”	島 田 燐 子 文京女子短期大学 理事長・学長
”	瀧 川 直 昭 名古屋文理短期大学 理事長	”	関 口 富 左 郡山女子大学短期大学部 理事長・学長
理 事	浅 井 幹 夫 北海道浅井学園大学短期大学部 理事長・学長	”	関 根 秀 和 大阪女学院短期大学 学長
”	阿 部 幸 子 青山学院女子短期大学 学長	”	館 昭 大学評価・学位授与機構 教授
”	五十嵐 二 郎 広島文教女子大学短期大学部 学長	”	谷 本 貞 人 関西外国語大学短期大学部 理事長・学長
”	伊 藤 唯 真 京都文教短期大学 学長	”	西 村 駿 一 別府大学短期大学部 理事長
”	井 内 慶次郎 日本視聴覚教育協会 会長	”	春 山 志 郎 東京工業大学 名誉教授
”	大 谷 和 雄 名古屋短期大学 理事長	”	平 方 昇 一 明和学園短期大学 理事長・学長
”	大 野 誠 国際学院埼玉短期大学 理事長・学長	”	村 崎 正 人 徳島文理大学短期大学部 理事長
”	小 出 忠 孝 愛知学院大学短期大学部 学院長・学長	”	山 内 昭 人 香蘭女子短期大学 理事長
”	坂 田 正 二 広島文化短期大学 理事長	”	和 野 内 崇 弘 札幌国際大学短期大学部 理事長・学長
”	佐 久 間 彊 千葉経済大学短期大学部 理事長	監 事	出 田 憲 二 熊本音楽短期大学 理事長・学長
”	佐 藤 弘 毅 目白大学短期大学部 理事長・学長	”	嘉 悦 康 人 嘉悦女子短期大学 理事長・学長

(五十音順 敬称略)

## ◆ 短期高等教育研究会委員一覧 ◆

平成13年4月25日現在

委員長	春 山 志 郎 東京工業大学 名誉教授	佐久間 彊 千葉経済大学短期大学部 理事長
	阿 部 幸 子 青山学院女子短期大学 学長	佐 藤 弘 毅 目白大学短期大学部 理事長・学長
	五十嵐 二 郎 広島文教女子大学短期大学部 学長	清 水 一 彦 筑波大学 教授
	伊 藤 唯 真 京都文教短期大学 学長	関 根 秀 和 大阪女学院短期大学 学長
	井 内 慶次郎 日本視聴覚教育協会 会長	高 崎 直 道 鶴見大学短期大学部 学長
	岡 本 祐 次 三重短期大学 教授	瀧 川 直 昭 名古屋文理短期大学 理事長
	日 下 晃 武庫川女子大学短期大学部 理事長・学長	館 昭 大学評価・学位授与機構 教授
	小 出 忠 孝 愛知学院大学短期大学部 学院長・学長	三 神 敬 子 山梨学院短期大学 学長
	坂 田 正 二 広島文化短期大学 理事長	

(五十音順 敬称略)

### 編集後記

短期大学制度ができて50年。この間の社会は著しく変化し、予想外の事件が多発しています。潜在していたものが顕在化したものもあります。この変化に短期大学自身が対応しているかどうかが問われています。入学案内だけでなく、各種の情報を発信し、入学希望者の期待にあった教育、変化する社会に対応する教育が求められています。短期大学制度の運用としての自校の教育を見直すきっかけに、「相互評価」が必要となるのです。

森 本 晴 生 (東京文化短期大学 理事長)